



平成17年2月14日

平成17年6月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741 (URL http://www.iri.co.jp)
 代表者役職名 代表取締役
 氏名 藤原 洋
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十嵐 弘子
 中間決算取締役会開催日 平成17年2月14日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

TEL 03-5908-0711
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1 平成16年12月中間期の業績 (自平成16年7月1日 ~ 至平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年12月中間期	115 (97.4)	299 (-)	251 (-)
平成15年12月中間期	4,446 (1360.9)	159 (-)	289 (-)
平成16年6月期	7,384 (202.9)	478 (-)	636 (-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
平成16年12月中間期	123 (-)	660.93	中間財務諸表作成基準
平成15年12月中間期	334 (-)	7,898.38	中間財務諸表作成基準
平成16年6月期	39 (-)	444.43	-

(注) 期中平均株式数 平成16年12月中間期 187,358.40 株 平成15年12月中間期 42,374.53 株 平成16年6月期 88,461.32 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年12月中間期	0	00	—	—
平成15年12月中間期	0	00	—	—
平成16年6月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年12月中間期	14,948	10,270	68.7	53,730.38
平成15年12月中間期	13,500	9,254	68.6	201,921.86
平成16年6月期	13,382	10,064	75.2	108,458.77

(注) 期末発行済株式数 平成16年12月中間期 191,171.92 株 平成15年12月中間期 45,833.68 株 平成16年6月期 92,799.36 株
 期末自己株式数 平成16年12月中間期 22.38 株 平成15年12月中間期 2.72 株 平成16年6月期 5.66 株

2 平成17年6月期の業績予想 (自平成16年7月1日 ~ 至平成17年6月30日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	780	390	390	390	0 00

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 2,081.57 円

上記予想に関する事項については、平成17年6月期中間決算短信(連結)添付資料20~21ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

中間貸借対照表

単位:千円

科 目	第9期 中間会計期間末 平成16年12月31日現在		第8期 中間会計期間末 平成15年12月31日現在		増減	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	3,240,651		3,020,885			2,581,802	
2. 売 掛 金	105,228		4,210,504			3,362,163	
3. そ の 他	299,582		205,188			153,630	
流 動 資 産 合 計	3,645,462	24.4	7,436,578	55.1	3,791,116	6,097,596	45.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	52,362	0.4	63,916	0.5	11,554	100,238	0.7
2. 無 形 固 定 資 産	6,133	0.0	10,721	0.1	4,588	1,609,369	12.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	1,533,202		626,463			1,543,572	
(2) 関 係 会 社 株 式	8,104,633		5,841,263			3,591,608	
(3) 出 資 金	408,228		466,527			416,198	
(4) 差 入 保 証 金	1,108,468		-			-	
(5) そ の 他	233,071		173,693			184,167	
貸 倒 引 当 金	160,000		-			160,000	
投 資 損 失 引 当 金	-		1,118,272			-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,227,603	75.1	5,989,674	44.3	5,237,929	5,575,546	41.7
固 定 資 産 合 計	11,286,099	75.5	6,064,312	44.9	5,221,787	7,285,155	54.4
繰 延 資 産							
1. 社 債 発 行 費	16,837		-			-	
繰 延 資 産 合 計	16,837	0.1	-	-		-	-
資 産 合 計	14,948,399	100.0	13,500,891	100.0	1,447,508	13,382,751	100.0

単位:千円

科 目	第9期 中間会計期間末 平成16年12月31日現在		第8期 中間会計期間末 平成15年12月31日現在		増減	前事業年度 要約貸借対照表 平成16年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	89,426		4,038,787			2,963,729	
2. そ の 他	77,683		206,131			216,525	
流 動 負 債 合 計	167,110	1.1	4,244,919	31.4	4,077,809	3,180,254	23.8
固 定 負 債							
1. 社 債	4,500,000		-			-	
2. そ の 他	10,752		1,699			138,204	
固 定 負 債 合 計	4,510,752	30.2	1,699	0.0	4,509,053	138,204	1.0
負 債 合 計	4,677,862	31.3	4,246,618	31.4	431,244	3,318,459	24.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	3,900,000	26.1	3,640,000	27.0	260,000	3,855,000	28.8
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	2,464,466		1,970,277			2,181,757	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益	3,980,103		3,980,103			3,980,103	
そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	3,980,103		3,980,103			3,980,103	
資 本 剰 余 金 合 計	6,444,570	43.1	5,950,381	44.1	494,189	6,161,861	46.0
利 益 剰 余 金							
1. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失	84,516		334,690			39,315	
利 益 剰 余 金 合 計	84,516	0.6	334,690	2.5	250,174	39,315	0.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,258	0.1	238	0.0	15,020	9,871	0.1
自 己 株 式	4,774	0.0	1,656	0.0	3,118	1,756	0.0
資 本 合 計	10,270,537	68.7	9,254,272	68.6	1,016,265	10,064,291	75.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,948,399	100.0	13,500,891	100.0	1,447,508	13,382,751	100.0

中間損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日		第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日		増減	前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売 上 高		115,722	100.0	4,446,021	100.0	4,330,299	7,384,632	100.0
売 上 原 価		79,566	68.8	4,237,241	95.3	4,157,675	6,646,246	90.0
売 上 総 利 益		36,156	31.2	208,779	4.7	172,623	738,385	10.0
販売費及び一般管理費		335,244	289.7	368,516	8.3	33,272	1,217,270	16.5
営業利益又は営業損失()		299,088	258.5	159,737	3.6	139,351	478,884	6.5
営業外収益 1		54,109	46.8	8,781	0.2	45,328	58,865	0.8
営業外費用 2		6,450	5.6	138,382	3.1	131,932	216,032	2.9
経常利益又は経常損失()		251,429	217.3	289,338	6.5	37,909	636,052	8.6
特別利益 3		161,073	139.2	9,756	0.2	151,317	1,583,296	21.4
特別損失 4		31,626	27.3	52,910	1.2	21,284	903,968	12.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		121,981	105.4	332,493	7.5	210,512	43,275	0.6
法人税・住民税 及び事業税		1,850	1.6	2,197	0.1	347	3,960	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		123,831	107.0	334,690	7.6	210,859	39,315	0.5
前期繰越利益		39,315		-			-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		84,516		334,690			39,315	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10年 で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____ (2) 新株発行費 同左	(1) _____ (2) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____ (2) _____	(1) 貸倒引当金 _____ (2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を勘案し、その必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 _____ (2) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日				
<p>「差入保証金」は、前中間会計期間では投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において総資産額の100分の5を超えているため、貸借対照表上区分掲記致しました。</p> <p>なお、投資その他の資産「その他」に含めていた前中間会計期間の「差入保証金」は109,028千円であります。</p>	<p>前中間会計期間まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当中間会計期間から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="858 775 1442 846"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>4,210,504 千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>4,038,787 千円</td> </tr> </table>	営業未収金	4,210,504 千円	営業未払金	4,038,787 千円
営業未収金	4,210,504 千円				
営業未払金	4,038,787 千円				

(追加情報)

第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間から、「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割15,500千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>—————</p>

(貸借対照表関係)

第9期 中間会計期間末 平成16年12月31日現在	第8期 中間会計期間末 平成15年12月31日現在	前事業年度 平成16年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,383 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,718 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 74,948 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合のうち369,309千円 については、平成16年6月30日現在の 中間組合決算報告書に基づいて評価 しておりますが、38,918千円に ついては、組合契約に規定される決 算報告日が未到来のため、取得価 額で評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、 平成15年6月30日現在の中間組合決算 報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合のうち394,116千円 については、平成15年12月31日現 在の組合決算報告書に基づいて評価 しておりますが、22,081千円につい ては、組合契約に規定される決算報 告日が未到来のため、取得価額で評 価しております。
3 保証債務 下記の会社のリース会社等に対するリース 債務について、債務保証を行ってお ります。 平成電電株 761,201 千円	—	—

(損益計算書関係)

第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,346 千円 受取業務手数料 15,631 千円 受取配当金 26,660 千円 組合利益 6,252 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 638 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,268 千円 受取業務手数料 45,578 千円 受取配当金 6,037 千円
2 営業外費用の主要項目 社債発行費償却 3,367 千円 為替差損 1,668 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 15,949 千円 新株発行費 121,012 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 71,920 千円 新株発行費 142,415 千円
3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 148,563 千円 投資有価証券売却益 12,510 千円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 9,711 千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,356 千円 投資有価証券売却益 119,585 千円 関係会社株式売却益 323,081 千円 投資損失引当金戻入益 1,118,272 千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 2,228 千円 受託契約解約損失 29,371 千円	4 特別損失の主要項目 前渡金償却損 52,628 千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 89,645 千円 関係会社株式評価損 252,215 千円 投資有価証券売却損 76,200 千円 株式売却手数料 114,882 千円 前渡金償却損 209,978 千円 貸倒引当金繰入額 160,000 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,120 千円 無形固定資産 1,026 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,078 千円 無形固定資産 1,251 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,446 千円 無形固定資産 401,797 千円

(リース取引関係)

第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
単位:千円	単位:千円	単位:千円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,648</td> <td>1,330</td> <td>66,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,138</td> <td>1,264</td> <td>43,402</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23,509</td> <td>66</td> <td>23,576</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	65,648	1,330	66,979	減価償却累計額相当額	42,138	1,264	43,402	中間期末残高相当額	23,509	66	23,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,288</td> <td>7,205</td> <td>42,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,770</td> <td>6,089</td> <td>35,859</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,518</td> <td>1,116</td> <td>6,634</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	35,288	7,205	42,494	減価償却累計額相当額	29,770	6,089	35,859	中間期末残高相当額	5,518	1,116	6,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>673,801</td> <td>7,205</td> <td>681,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,453</td> <td>6,810</td> <td>76,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604,348</td> <td>395</td> <td>604,743</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	673,801	7,205	681,007	減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263	期末残高相当額	604,348	395	604,743
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	65,648	1,330	66,979																																															
減価償却累計額相当額	42,138	1,264	43,402																																															
中間期末残高相当額	23,509	66	23,576																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	35,288	7,205	42,494																																															
減価償却累計額相当額	29,770	6,089	35,859																																															
中間期末残高相当額	5,518	1,116	6,634																																															
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	673,801	7,205	681,007																																															
減価償却累計額相当額	69,453	6,810	76,263																																															
期末残高相当額	604,348	395	604,743																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31,854千円 1年超 138千円 合計 31,993千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,153千円 1年超 1,103千円 合計 7,257千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 125,517千円 1年超 473,143千円 合計 598,661千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,360千円 減価償却費相当額 15,167千円 支払利息相当額 2,570千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,413千円 減価償却費相当額 5,719千円 支払利息相当額 278千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,114千円 減価償却費相当額 59,028千円 支払利息相当額 45,817千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日</p>																								
	<p>1. 平成電電株式会社の営業の一部譲受けについて 当社は、平成16年1月16日開催の取締役会において、平成電電株式会社の営業のうちISP（インターネット・サービス・プロバイダ）向けダイヤルアップ接続事業に関する営業譲受けに関する基本合意を正式に契約することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受けの内容</p> <table border="1" data-bbox="582 728 1005 1332"> <tr> <td>譲 受 け る 相手会社の名称</td> <td>平成電電株式会社</td> </tr> <tr> <td>譲 受 け 部 門 の 内 容</td> <td>ISPに対して提供している ダイヤルアップ接続事業</td> </tr> <tr> <td>譲 受 け 部 門 の 経 営 成 績</td> <td>平成15年1月期（実績） 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>譲 受 け 部 門 の 資 産 ・ 負 債 の 項 目 お よ び 金 額</td> <td>（資産項目） 工具器具備品 40百万円 （負債項目） - 上記の他、 オフバランス債務として リース債務残高が 65百万円存在する。</td> </tr> <tr> <td>譲 受 け 価 額 お よ び 決 済 方 法</td> <td>譲受け価額は、営業権 19億95百万円と譲渡資産 40百万円との合計額20億 35百万円を現金にて支払 う。</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲受けの日程</p> <table border="1" data-bbox="582 1355 1005 1489"> <tr> <td>平成16年1月16日</td> <td>取締役会による 営業譲受の承認</td> </tr> <tr> <td>平成16年1月19日</td> <td>営業譲受契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成16年2月 1日</td> <td>営業譲受期日</td> </tr> </table> <p>(3) 譲受け会社の概要</p> <p>名 称 : 平成電電株式会社 主 な 事 業 内 容 : 電気通信事業 設 立 年 月 日 : 平成2年7月27日 本 店 所 在 地 : 東京都渋谷区広尾一丁目 1番39号 代 表 者 : 佐藤賢治 資 本 の 額 : 12億36百万円 従 業 員 数 : 280名 大 株 主 の 構 成 : 佐藤賢治 56.8% 当 社 と の 関 係 : 当社の出資先（出資額89 百万円出資比率0.37%） 及び当社の機器販売等 の取引先</p> <p>(4) 営業譲渡の理由</p> <p>[1]本事業の買収により安定した売上と キャッシュフローを獲得し企業規模の 拡大を図ること。</p>	譲 受 け る 相手会社の名称	平成電電株式会社	譲 受 け 部 門 の 内 容	ISPに対して提供している ダイヤルアップ接続事業	譲 受 け 部 門 の 経 営 成 績	平成15年1月期（実績） 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円	譲 受 け 部 門 の 資 産 ・ 負 債 の 項 目 お よ び 金 額	（資産項目） 工具器具備品 40百万円 （負債項目） - 上記の他、 オフバランス債務として リース債務残高が 65百万円存在する。	譲 受 け 価 額 お よ び 決 済 方 法	譲受け価額は、営業権 19億95百万円と譲渡資産 40百万円との合計額20億 35百万円を現金にて支払 う。	平成16年1月16日	取締役会による 営業譲受の承認	平成16年1月19日	営業譲受契約書締結	平成16年2月 1日	営業譲受期日	<p>1. 会社分割によるIPネットワークに関する営業の 事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役 会決議ならびに平成16年6月30日開催の 臨時株主総会決議に基づき、平成16年7 月1日をもって、当社のIPネットワーク事業 （NI事業およびVAS事業）を、会社分割 により当社子会社の株式会社IRIコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2. 会社分割による北九州研究所に関する営 業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取 締役会において、平成16年10月1日を もって会社分割（簡易吸収分割）により 当社北九州研究所に関する営業を当社子 会社である株式会社IRIビテックに承継さ せることとし、会社分割契約書の承認に ついて決議いたしました。なお、分割契 約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるため に、コア事業を担う中核子会社に経営資 源を集中し、当社はIPに関する研究開発 を通じた新規事業開発、グループ本社と してのグループ戦略立案および関係会社 管理等を行うという方針を決定したため であります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="1077 1355 1508 1523"> <tr> <td>分 割 契 約 書 承 認 取 締 役 会</td> <td>平成16年 8月 10日</td> </tr> <tr> <td>分 割 契 約 書 調 印</td> <td>平成16年 8月 10日</td> </tr> <tr> <td>分 割 期 日（ 予 定）</td> <td>平成16年 10月 1日</td> </tr> <tr> <td>分 割 登 記（ 予 定）</td> <td>平成16年 10月 1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRIビテック を承継会社とする、分社型吸収分割に よります。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRI ビテックが発行する新株式（普通株式11,100 株）全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資 本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありませ ん。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIビテックは、分割期日におけ る当社の北九州研究所に関する営業に属</p>	分 割 契 約 書 承 認 取 締 役 会	平成16年 8月 10日	分 割 契 約 書 調 印	平成16年 8月 10日	分 割 期 日（ 予 定）	平成16年 10月 1日	分 割 登 記（ 予 定）	平成16年 10月 1日
譲 受 け る 相手会社の名称	平成電電株式会社																									
譲 受 け 部 門 の 内 容	ISPに対して提供している ダイヤルアップ接続事業																									
譲 受 け 部 門 の 経 営 成 績	平成15年1月期（実績） 売上高 2,019百万円 経常利益 1,121百万円																									
譲 受 け 部 門 の 資 産 ・ 負 債 の 項 目 お よ び 金 額	（資産項目） 工具器具備品 40百万円 （負債項目） - 上記の他、 オフバランス債務として リース債務残高が 65百万円存在する。																									
譲 受 け 価 額 お よ び 決 済 方 法	譲受け価額は、営業権 19億95百万円と譲渡資産 40百万円との合計額20億 35百万円を現金にて支払 う。																									
平成16年1月16日	取締役会による 営業譲受の承認																									
平成16年1月19日	営業譲受契約書締結																									
平成16年2月 1日	営業譲受期日																									
分 割 契 約 書 承 認 取 締 役 会	平成16年 8月 10日																									
分 割 契 約 書 調 印	平成16年 8月 10日																									
分 割 期 日（ 予 定）	平成16年 10月 1日																									
分 割 登 記（ 予 定）	平成16年 10月 1日																									

(重要な後発事象)

<p>第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日</p>																																				
	<p>[2]事業の既存顧客である地方及び中小規模のISPを獲得することによって、技術コンサルティングや機器販売等の当社の既存ビジネスの拡大を図ること。</p> <p>[3]技術コンサルティングや機器販売等を中心とする単発型ビジネス（スポットビジネス）から、毎月営業キャッシュフローを安定的に獲得するリピート型ビジネス（ストックビジネス）へビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ること。</p> <p>2. 子会社の第三者割当増資の引受について 当社は、平成16年2月12日に開催された取締役会において、連結子会社の株式会社インターネットシーアンドオーが実施する第三者割当増資について、全株式の引受を行う旨の決議を行いました。増資後の当社の同社に対する持分比率は66.7%となる予定です。 なお、増資の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="584 1043 1007 1330"> <tr> <td>新株の種類及び数</td> <td>普通株式 3,601株</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>株式会社インターネット総合研究所</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>50,000円/1株</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>180,050千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年3月30日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>事業規模拡大のための 運転資金</td> </tr> </table> <p>3. 第三者割当増資に係る包括契約について 当社は、平成16年3月4日開催の取締役会において、リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの第三者割当増資に係る包括契約に基づく第3回新株式発行の決議を行いました。 内容については以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1615 1007 1957"> <tr> <td>割当先</td> <td>リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>新株式の種類及び数</td> <td>普通株式 881株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき454,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>399,974,000円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td>199,987,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成16年3月22日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年1月1日</td> </tr> </table>	新株の種類及び数	普通株式 3,601株	割当先	株式会社インターネット総合研究所	発行価額	50,000円/1株	発行総額	180,050千円	払込期日	平成16年3月30日	資金使途	事業規模拡大のための 運転資金	割当先	リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド	新株式の種類及び数	普通株式 881株	発行価額	1株につき454,000円	発行価額の総額	399,974,000円	資本金組入額	199,987,000円	払込期日	平成16年3月22日	配当起算日	平成16年1月1日	<p>する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>3. 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」と株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>1. 合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="1075 1014 1506 1296"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成16年8月9日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 合併の方法 株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。</p> <p>3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社「ロードバンド・イクスチェンジ」の株式6.7株を割当てます。</p> <p>4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 簡易株式交換によるファイバーステック株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイバーステック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。</p>	合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日	合併期日（予定）	平成16年10月1日	合併登記（予定）	平成16年10月1日
新株の種類及び数	普通株式 3,601株																																					
割当先	株式会社インターネット総合研究所																																					
発行価額	50,000円/1株																																					
発行総額	180,050千円																																					
払込期日	平成16年3月30日																																					
資金使途	事業規模拡大のための 運転資金																																					
割当先	リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド																																					
新株式の種類及び数	普通株式 881株																																					
発行価額	1株につき454,000円																																					
発行価額の総額	399,974,000円																																					
資本金組入額	199,987,000円																																					
払込期日	平成16年3月22日																																					
配当起算日	平成16年1月1日																																					
合併契約書承認取締役会	平成16年8月9日																																					
合併契約書調印	平成16年8月9日																																					
合併契約書承認株主総会	平成16年8月24日																																					
合併期日（予定）	平成16年10月1日																																					
合併登記（予定）	平成16年10月1日																																					

(重要な後発事象)

第9期 中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	第8期 中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日																																						
	<p>4. 新株予約権の付与（ストックオプション）について 当社は、平成16年3月4日開催の取締役会において、第4回新株予約権（ストックオプション）の発行を決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 607 1007 1330"> <tr> <td>新株予約権の目的である株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式800株 （新株予約権1個につき2株）</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の数</td> <td>400個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成16年3月4日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額</td> <td>新株予約権1個当たり 931,054円 （1株につき465,527円）</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき232,764円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総数</td> <td>372,421,600円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社取締役10名 当社監査役4名 当社従業員54名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年10月1日から 平成23年4月30日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式800株 （新株予約権1個につき2株）	発行する新株予約権の数	400個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成16年3月4日	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	新株予約権1個当たり 931,054円 （1株につき465,527円）	資本組入額	1株につき232,764円	新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総数	372,421,600円	付与対象者	当社取締役10名 当社監査役4名 当社従業員54名	権利行使期間	平成16年10月1日から 平成23年4月30日まで	<p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1074 479 1506 792"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> </table> <p>（ファィブ・テック株式会社）</p> <table border="1" data-bbox="1074 824 1506 857"> <tr> <td>株式交換期日（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率 ファィブ・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式（普通株式3,124.20株（予定））を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。この株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および問う期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1074 1424 1506 1771"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,149.79円</td> <td>1株当たり純資産額 54,229.39円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 17,810.72円</td> <td>1株当たり当期純利益 222.22円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換覚書承認取締役会の締結	平成16年7月22日	株式交換覚書承認取締役会の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書承認取締役会の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日	株式交換期日（予定）	平成16年10月1日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 40,149.79円	1株当たり純資産額 54,229.39円	1株当たり当期純損失 17,810.72円	1株当たり当期純利益 222.22円		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式800株 （新株予約権1個につき2株）																																							
発行する新株予約権の数	400個																																							
新株予約権の発行価額	無償																																							
新株予約権の発行日	平成16年3月4日																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額	新株予約権1個当たり 931,054円 （1株につき465,527円）																																							
資本組入額	1株につき232,764円																																							
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総数	372,421,600円																																							
付与対象者	当社取締役10名 当社監査役4名 当社従業員54名																																							
権利行使期間	平成16年10月1日から 平成23年4月30日まで																																							
株式交換覚書承認取締役会の締結	平成16年7月22日																																							
株式交換覚書承認取締役会の締結	平成16年7月22日																																							
株式交換契約書承認取締役会の締結	平成16年8月3日																																							
株式交換契約書の締結	平成16年8月3日																																							
株式交換契約書承認株主総会	平成16年8月19日																																							
株式交換期日（予定）	平成16年10月1日																																							
前事業年度	当事業年度																																							
1株当たり純資産額 40,149.79円	1株当たり純資産額 54,229.39円																																							
1株当たり当期純損失 17,810.72円	1株当たり当期純利益 222.22円																																							
	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 214.68円																																							